



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 土田伸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	21,892	35.2	1,097	146.1	1,301	128.5	815	144.7
29年3月期第2四半期	16,196	△0.4	446	△23.7	569	△17.4	333	△23.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,648百万円( -%) 29年3月期第2四半期 △644百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	14.24	—
29年3月期第2四半期	5.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	69,422	36,376	51.8
29年3月期	63,558	34,892	54.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 35,934百万円 29年3月期 34,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	3.50			
30年3月期(予想)			—	3.50	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	20.0	2,000	35.0	2,250	29.3	1,400	17.5	24.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	57,777,432株	29年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	514,241株	29年3月期	532,906株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	57,255,886株	29年3月期2Q	57,239,297株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出・設備投資の改善、企業収益や雇用環境の改善などにより、所得が改善され個人消費が緩慢ながらも持ち直し、回復基調となりました。一方で、世界経済は米国トランプ政権の政策運営や北朝鮮の核開発問題など政治リスクの高まりにより、先行き不透明な状況となっております。

当社グループは、このような環境のもと、引き続き2015年中期経営計画大綱に掲げる重点課題を達成し、企業としての持続的成長を実現するため、各事業において様々な取組みを実施しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は218億92百万円（前年同四半期比35.2%増）、営業利益は10億97百万円（前年同四半期比146.1%増）、経常利益は13億1百万円（前年同四半期比128.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億15百万円（前年同四半期比144.7%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### ①基礎事業

基礎事業におきましては、コンクリートパイル業界全体の出荷量が前年並みとなる中、当社では以前より取り組んでおりました営業活動の強化などが奏功し、売上高は135億12百万円（前年同四半期比63.3%増）、セグメント利益は6億37百万円（前年同四半期比494.4%増）となりました。

#### ②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品事業につきましては、業界全体で出荷量が減少しており、当社も前年並みの水準を確保することはできず、売上高は50億95百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。土木製品事業につきましては、RCセグメントが安定的な生産を継続しており、売上高は31億43百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は82億39百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益は11億5百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

#### ③不動産・太陽光発電事業

不動産・太陽光発電事業においては、新たな不動産収入や発電設備の設置はなく、天候不順な時期があったものの影響は軽微であったため、売上高は1億41百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント利益は75百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）58億64百万円増の694億22百万円となりました。

流動資産は前期末比46億19百万円増の270億4百万円、固定資産は前期末比12億45百万円増の424億18百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は売掛金及び電子記録債権の増加によるものであり、固定資産増加の主な要因は投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比43億80百万円増の330億46百万円となりました。

流動負債は前期末比42億39百万円増の212億40百万円、固定負債は前期末比1億40百万円増の118億6百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は電子記録債務等の支払債務の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比14億83百万円増の363億76百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.2%から51.8%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、43億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億63百万円(前年同四半期は7億46百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上12億97百万円、減価償却費の計上8億3百万円、仕入債務の増加額35億21百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加額41億93百万円等の資金減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億56百万円(前年同四半期は7億76百万円)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支払4億75百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億79百万円(前年同四半期は4億2百万円)となりました。

これは主に、長期借入の純増額22百万円等があったものの、配当金の支払額1億72百万円、社債の償還による支出1億5百万円等があったことによります。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成29年11月13日)公表いたしました「通期業績予想および剰余金の配当(中間配当)ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,895,881	4,322,507
受取手形及び売掛金	8,815,009	11,105,666
商品及び製品	4,452,998	4,525,323
仕掛品	1,585,713	1,550,758
原材料及び貯蔵品	988,602	940,241
その他	2,646,792	4,559,690
流動資産合計	22,384,996	27,004,188
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,742,899	15,746,745
その他(純額)	8,725,444	8,547,120
有形固定資産合計	24,468,343	24,293,865
無形固定資産		
	79,726	70,677
投資その他の資産		
投資有価証券	14,073,022	15,490,682
その他	2,576,710	2,588,310
貸倒引当金	△24,637	△24,838
投資その他の資産合計	16,625,095	18,054,154
固定資産合計	41,173,166	42,418,697
資産合計	63,558,162	69,422,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,101,197	4,941,348
電子記録債務	6,132,764	8,813,847
短期借入金	1,900,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,551,200	1,753,200
未払法人税等	310,212	474,539
引当金	493,688	499,207
その他	2,511,637	2,858,547
流動負債合計	17,000,700	21,240,689
固定負債		
社債	90,000	25,000
長期借入金	4,591,300	4,412,200
退職給付に係る負債	445,278	484,817
その他	6,538,664	6,884,022
固定負債合計	11,665,242	11,806,040
負債合計	28,665,942	33,046,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,535,898	3,536,497
利益剰余金	15,512,572	16,155,908
自己株式	△172,145	△163,357
株主資本合計	23,987,909	24,640,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,674,324	5,478,684
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
退職給付に係る調整累計額	494,251	502,980
その他の包括利益累計額合計	10,480,944	11,294,033
非支配株主持分	423,366	441,489
純資産合計	34,892,220	36,376,156
負債純資産合計	63,558,162	69,422,886

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,196,860	21,892,878
売上原価	13,692,819	18,495,770
売上総利益	2,504,040	3,397,108
販売費及び一般管理費	2,057,836	2,299,218
営業利益	446,204	1,097,889
営業外収益		
受取利息	3,576	3,761
受取配当金	121,347	131,147
持分法による投資利益	29,785	99,400
その他	29,986	26,857
営業外収益合計	184,695	261,166
営業外費用		
支払利息	31,235	24,460
その他	30,144	33,160
営業外費用合計	61,379	57,620
経常利益	569,520	1,301,435
特別利益		
固定資産売却益	38,154	3,582
スクラップ売却益	—	56,483
特別利益合計	38,154	60,066
特別損失		
固定資産除却損	6,133	604
工場再編費用	—	63,724
特別損失合計	6,133	64,329
税金等調整前四半期純利益	601,542	1,297,172
法人税、住民税及び事業税	209,091	467,262
法人税等調整額	95,091	△5,322
法人税等合計	304,183	461,939
四半期純利益	297,359	835,233
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,906	19,747
親会社株主に帰属する四半期純利益	333,265	815,485

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	297,359	835,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△931,641	792,541
退職給付に係る調整額	△19,262	8,729
持分法適用会社に対する持分相当額	9,537	11,817
その他の包括利益合計	△941,366	813,089
四半期包括利益	△644,007	1,648,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△608,101	1,628,574
非支配株主に係る四半期包括利益	△35,906	19,747

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	601,542	1,297,172
減価償却費	736,706	803,104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,903	201
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,188	14,877
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,626	△9,415
工事損失引当金の増減額(△は減少)	6,123	8,954
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58,168	36,798
受取利息及び受取配当金	△124,924	△134,908
支払利息	31,235	24,460
持分法による投資損益(△は益)	△29,785	△99,400
固定資産売却損益(△は益)	△38,154	△3,582
固定資産除却損	6,133	604
売上債権の増減額(△は増加)	647,627	△4,193,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	△273,996	△20,625
仕入債務の増減額(△は減少)	△944,531	3,521,233
債権流動化未収入金の増減額(△は増加)	15,983	7,277
工場再編費用	—	63,724
スクラップ売却益	—	△56,483
その他	180,287	188,493
小計	747,611	1,448,863
利息及び配当金の受取額	141,318	171,632
利息の支払額	△33,064	△27,264
工場再編に伴う費用支払額	—	△32,109
スクラップ売却による収入	—	56,483
法人税等の支払額	△109,069	△254,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,796	1,363,208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△53,980	△184,494
有形固定資産の取得による支出	△769,836	△475,479
有形固定資産の売却による収入	63,500	4,208
無形固定資産の取得による支出	△2,944	△881
その他	△12,992	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776,252	△656,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△280,000	—
長期借入れによる収入	955,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△744,800	△777,100
社債の償還による支出	△105,000	△105,000
配当金の支払額	△200,930	△172,149
非支配株主への配当金の支払額	△430	△990
リース債務の返済による支出	△26,828	△24,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,989	△279,966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△432,445	426,626
現金及び現金同等物の期首残高	3,487,094	3,895,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,054,648	4,322,507

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	201,805	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	172,976	3.00	平成28年9月30日	平成28年11月29日	利益剰余金

(注) 平成28年11月11日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金226千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金193千円を含んでおります。

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月29日 取締役会	普通株式	172,976	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

(注) 平成29年5月29日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金226千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金193千円を含んでおります。

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	201,805	3.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年11月13日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金221千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金201千円を含んでおります。

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,275,977	7,787,786	133,096	16,196,860	—	16,196,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,333	—	—	1,333	△1,333	—
計	8,277,311	7,787,786	133,096	16,198,194	△1,333	16,196,860
セグメント利益	107,212	901,208	71,587	1,080,008	△633,803	446,204

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,512,074	8,239,385	141,418	21,892,878	—	21,892,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,484	—	—	2,484	△2,484	—
計	13,514,559	8,239,385	141,418	21,895,363	△2,484	21,892,878
セグメント利益	637,224	1,105,614	75,842	1,818,681	△720,791	1,097,889

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。